



平成29年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月11日

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス
コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 堀田 欣弘

TEL 03-3254-2501

定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	5,427	3.5	670	33.6	664	34.1	469	38.1
28年2月期	5,243	8.3	1,008	5.7	1,008	5.3	758	11.5

(注) 包括利益 29年2月期 469百万円 (37.7%) 28年2月期 752百万円 (11.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	17.22		9.8	12.1	12.3
28年2月期	27.14		16.5	19.1	19.2

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 百万円 28年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	5,538	4,813	86.9	177.55
28年2月期	5,412	4,757	87.8	171.05

(参考) 自己資本 29年2月期 4,810百万円 28年2月期 4,754百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	665	88	413	3,849
28年2月期	946	56	470	3,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		0.00		9.00	9.00	250	33.2	5.5
29年2月期		0.00		7.00	7.00	189	40.7	4.0
30年2月期(予想)		0.00		7.00	7.00			

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,877	8.6	293	10.4	290	9.8	193	20.0	7.31
通期	5,842	7.6	671	0.1	668	0.6	451	3.8	17.09

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	32,937,249 株	28年2月期	33,637,249 株
期末自己株式数	29年2月期	5,844,056 株	28年2月期	5,844,056 株
期中平均株式数	29年2月期	27,242,594 株	28年2月期	27,945,104 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	4,174	6.6	622	37.4	552	45.0	378	50.8
28年2月期	3,917	2.6	994	4.8	1,004	4.5	769	11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	13.89	
28年2月期	27.53	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年2月期	4,738		4,166		87.9	153.76		
28年2月期	4,684		4,200		89.7	151.12		

(参考) 自己資本 29年2月期 4,166百万円 28年2月期 4,200百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,268	14.6	257	21.2	261	20.5	177	31.0	6.70
通期	4,596	10.1	574	7.8	585	5.9	396	4.7	15.01

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 4業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

参考資料	3
連結経営指標	3
1. 経営成績・財政状態に関する分析	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	10
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	12
(4) 事業等のリスク	12
2. 企業集団の状況	14
(1) 事業の内容	14
(2) 求人情報媒体のビジネスモデル	16
3. 経営方針	17
(1) 会社の経営の基本方針	17
(2) 目標とする経営指標	17
(3) 中長期的な会社の経営戦略	17
(4) 会社の対処すべき課題	17
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	17
5. 連結財務諸表	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(会計方針の変更)	25
(未適用の会計基準等)	26
(表示方法の変更)	26
(追加情報)	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38

6. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
(重要な会計方針)	44
(会計方針の変更)	45
(表示方法の変更)	45
(追加情報)	45
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	46
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	47
(重要な後発事象)	48
7. その他	49
(1) 役員の変動	49

※当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成29年4月14日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

参考資料

連結経営指標

(単位：千円)	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期 予想
■連結業績・財務						
売上高	4,275,366	4,406,074	4,842,124	5,243,661	5,427,399	5,842,592
営業利益	726,690	883,297	954,197	1,008,889	670,044	671,000
経常利益	728,506	880,801	957,271	1,008,423	664,141	668,265
当期純利益	798,751	831,347	856,810	758,623	469,278	451,249
純資産	3,579,311	4,019,503	4,465,281	4,757,233	4,813,379	
総資産	4,204,850	4,768,004	5,159,108	5,412,446	5,538,591	
営業利益率	17.0%	20.0%	19.7%	19.2%	12.3%	11.5%
経常利益率	17.0%	20.0%	19.8%	19.2%	12.2%	11.4%
当期純利益率	18.7%	18.9%	17.7%	14.5%	8.6%	7.7%
自己資本比率	85.1%	84.3%	86.6%	87.8%	86.9%	
ROE	23.6%	21.9%	20.2%	16.5%	9.8%	
ROA	18.2%	19.6%	19.3%	19.1%	12.1%	
■1株当たり指標						
当期純利益	¥26.17	¥28.34	¥29.92	¥27.14	¥17.22	¥17.09
純資産	¥119.73	¥137.68	¥156.71	¥171.05	¥177.55	
配当金	¥7.00	¥8.00	¥9.00	¥9.00	¥7.00	¥7.00
■CF						
営業活動CF	796,874	929,445	793,407	946,672	665,148	
投資活動CF	△198,486	△29,169	△86,032	△56,360	△88,141	
財務活動CF	△397,636	△397,427	△409,715	△470,330	△413,912	
期末残高	2,465,852	2,968,701	3,266,361	3,687,121	3,849,810	
減価償却費	107,834	46,863	55,850	51,965	61,403	57,572
■その他						
期末正社員数	126人	136人	167人	193人	213人	

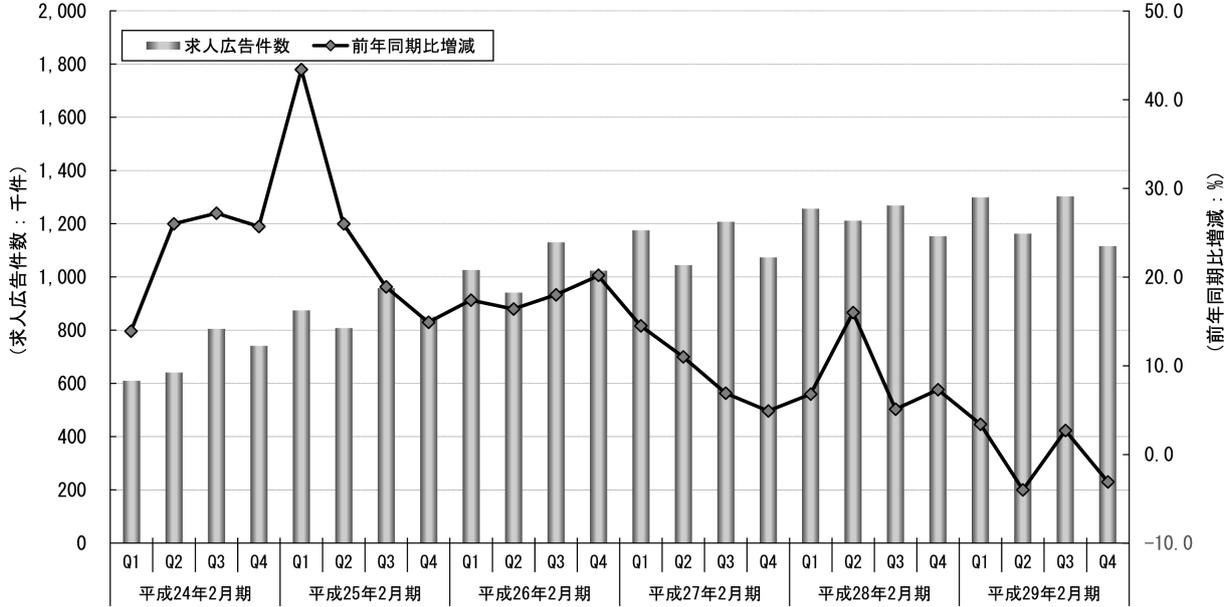
1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①事業環境

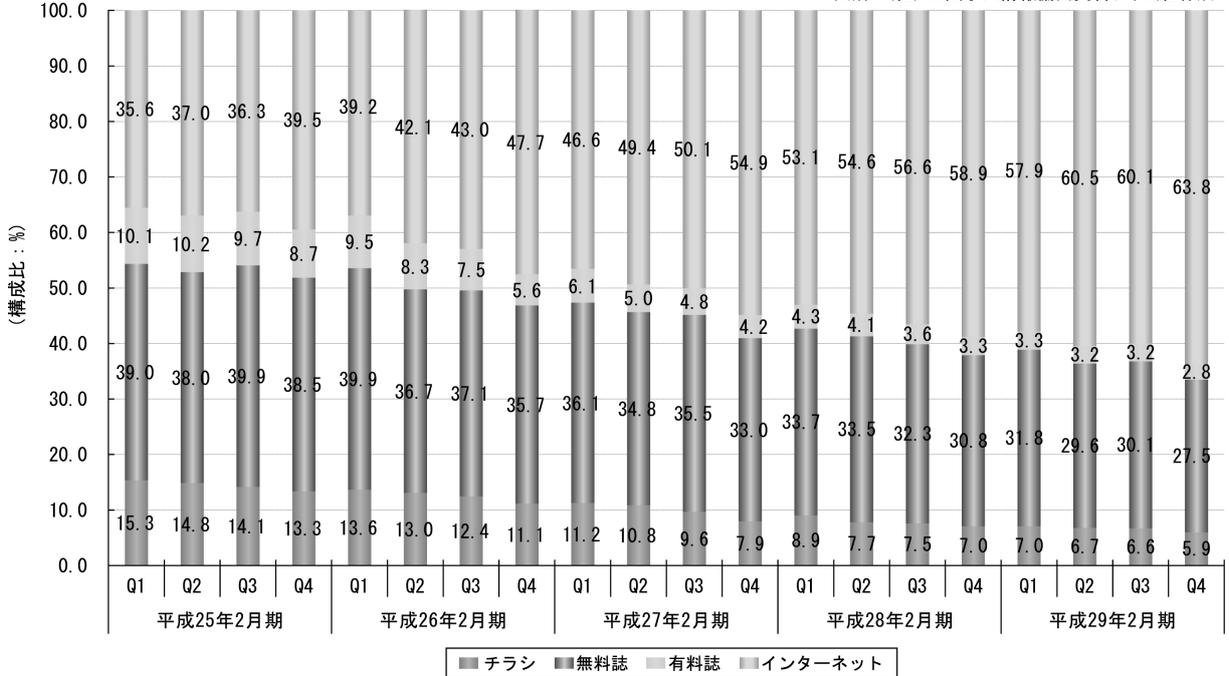
全国の求人広告件数の推移
(正社員系及び非正社員系の合計、求人情報誌のみ)

出所：(社) 全国求人情報協会資料より当社作成



媒体別求人広告構成比

出所：(社) 全国求人情報協会資料より当社作成



当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとした新興国経済の鈍化傾向は変わらず、英国のEU離脱問題、米国の新政権発足による不確実性など世界経済の下振れ懸念から、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境下、雇用情勢については企業収益の改善が続く中で採用意欲の回復傾向は継続しており、当社の戦略地域である静岡県においては平成29年2月度の有効求人倍率が前年同月比0.16ポイント上昇の1.42倍となり、雇用環境は底堅く推移しております。

②連結損益計算書

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成29年2月期 通期実績		平成28年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	5,427	100.0	5,243	100.0	183	3.5
売上原価	1,591	29.3	1,557	29.7	33	2.2
印刷費	622	11.5	658	12.6	△36	△5.5
労務費	168	3.1	153	2.9	14	9.5
減価償却費	14	0.3	14	0.3	0	1.6
その他	786	14.5	731	13.9	55	7.5
売上総利益	3,835	70.7	3,685	70.3	149	4.1
販管費	3,165	58.3	2,677	51.1	488	18.3
人件費	1,590	29.3	1,473	28.1	117	7.9
広告・販促費	576	10.6	357	6.8	219	61.5
流通費	364	6.7	306	5.9	57	18.7
減価償却費	46	0.9	37	0.7	9	24.4
その他	587	10.8	502	9.6	85	17.0
営業利益	670	12.3	1,008	19.2	△338	△33.6
経常利益	664	12.2	1,008	19.2	△344	△34.1
税金等調整前	664	12.2	1,008	19.2	△344	△34.1
当期純利益	469	8.6	758	14.5	△289	△38.1
EPS	¥17.22		¥27.14			
DPS	¥7.00		¥9.00			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、税金等調整前：税金等調整前当期純利益、当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益、EPS：1株当たり当期純利益、DPS：1株当たり配当金

このような状況において当社グループでは、魅力ある情報サービスを開発・展開し、商品力・販売力を強化することで地域の競争力強化と収益基盤の拡大を図ることに注力しました。

当社主力事業である求人情報事業では、企業の採用意欲が継続している市場環境下、既存商品であるフリーペーパー『DOMO（ドモ）』、ネットサービス『DOMO NET（ドモネット）』、『JOB（ジョブ）』、リアルイベント『シゴトフェア』等において、地域競争力の更なる強化を図るため、営業人員の増員、商品プロモーション活動のための広告販促費の集中投下等、営業力・商品力の強化を図りました。また、当連結会計年度におきましては、西三河地域に販路を拡大するとともに、愛知県内の商品構成の見直しを図りました。具体的には、『DOMO』名古屋版の発行エリアを広域に拡大し、商品名を『DOMO』あいち版に変更いたしました。『DOMO NET』につきましては専門ページ及び三河地域の市町フラグの追加等リニューアルを行いました。当社子会社が発行しておりました合同求人チラシ『求人あどむ』につきましては、発行主体を当社とし、商品名を『DOMOリーフ』に変更、ブランドの統一を図り、西三河地域で新たに3版の発行をいたしました。

ペット関連事業においては、『DOG（ドッグ）！フェスタ』を静岡県内東部地区、中部地区、西部地区で継続開催し、収益基盤の拡大に取り組みました。また、ペット関連情報誌『Wonderful Style（ワンダフルスタイル）』においては、静岡版に続き、平成28年9月に名古屋市内及び名古屋近郊地域、西三河地域において『Wonderful Style』愛知版を創刊いたしました。

当連結会計年度に新規事業として、平成28年7月に静岡県浜松市に女性就業支援、グローバル人材の育成を目的とした「英語で預かる学童保育・プリスクール施設『Kids Duo（キッズデュオ）』浜松中央」を開校いたしました。また、前連結会計年度より開始しました外国人採用支援事業では、平成28年7月および平成29年2月に日本国内のミャンマー人を対象にした人材マッチングイベント『ミャンマーJobFair（ジョブフェア）』を継続開催いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が5,427百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。売上原価は、1,591百万円（同2.2%増）、販売費及び一般管理費は3,165百万円（同18.3%増）となりました。営業利益は新規事業、エリア拡大、営業力・商品力強化費用等が増加したため670百万円（同33.6%減）、経常利益は664百万円（同34.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は469百万円（同38.1%減）となりました。

③セグメント別業績

セグメント別売上高（セグメント間の内部取引消去前）

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成29年2月期 通期実績		平成28年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	5,474	100.0	5,277	100.0	196	3.7
情報提供事業	4,460	81.5	4,264	80.8	195	4.6
販促支援事業	1,014	18.5	1,013	19.2	1	0.1

(注) 情報提供事業：求人情報誌『DOMO』、求人情報サイト『DOMO NET』・『JOB』等
販促支援事業：フリーペーパー取次等

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

(情報提供事業)

情報提供事業では、企業の旺盛な正社員需要の継続により、正社員向け転職・就職サイト『JOB』の販売が増加し、求人情報サイト『DOMO NET』の販売も堅調に推移したため、売上高は4,460百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。セグメント利益は、新規事業・販路拡大費用、人件費、広告販促費等の増加により、1,199百万円（同19.5%減）となりました。

(販促支援事業)

販促支援事業では、主たる売上であるフリーペーパーの取次が、フリーペーパーの休刊等により減収であったものの、幼稚園、保育園に直接配布する無料クーポン冊子『Happyプレゼントクーポン』等のダイレクトプロモーションに係る販売は伸ばしたため、販促支援事業における売上高は1,014百万円（前連結会計年度比0.1%増）、セグメント利益は払販による人件費等が増加したため、137百万円（同16.3%減）となりました。

④業績予想

(a) 次期の業績予想の前提となる経営方針

当社グループの事業を取り巻く環境は、企業収益の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国をはじめとした新興国経済の鈍化傾向は変わらず、英国のEU離脱問題、米国の新政権発足による不確実性など世界経済の下振れ懸念から、先行き不透明な状況が続いております。雇用環境につきましては、企業収益の改善や日本国内の労働人口構造の変化に伴う若年層労働力確保に向け企業の採用意欲は持続しております。一方で、雇用に係る法律の改正や地方創生の動向等、事業に影響し得る動きにつきましては注視していく必要があります。

そのような事業環境において当社グループでは、人材サービス関連のマーケットの変化や価格・サービス競争が熾烈化する中において、商品・サービスを差別化し、求職者・顧客に支持を得る必要があると考えております。

そのため当社グループでは、当社グループの資産を有効に活用し、展開地域・サービスカテゴリーにおいて価値の高いサービスを創出することが必要であると考えております。

(b) 次期の業績予想

次期の連結業績予想は、売上高が5,842百万円（当連結会計年度比7.6%増）となる見込みです。売上原価は、1,731百万円（同8.8%増）となる見込みです。売上総利益は4,110百万円（同7.2%増）、売上総利益率は70.4%（同0.3ポイント減）となる見込みです。

販売費及び一般管理費は3,439百万円（同8.7%増）となる見込みです。

次期につきましては、当期に引き続き、既存事業の強化、新規拡大エリアの基盤構築、また、新規事業であります学童保育・プリスクール事業のFC展開等の費用が増加する見込みであるため、増収とはなるものの、営業利益が当期同程度の671百万円（同0.1%増）、経常利益が668百万円（同0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が451百万円（同3.8%減）となる見込みです。

通期業績予想
連結業績予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成30年2月期 通期予想		平成29年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	5,842	100.0	5,427	100.0	415	7.6
売上原価	1,731	29.6	1,591	29.3	140	8.8
印刷費	629	10.8	622	11.5	6	1.1
労務費	233	4.0	168	3.1	64	38.6
減価償却費	16	0.3	14	0.3	2	15.1
その他	852	14.6	786	14.5	66	8.4
売上総利益	4,111	70.4	3,835	70.7	275	7.2
販管費	3,439	58.9	3,165	58.3	274	8.7
人件費	1,685	28.8	1,590	29.3	94	6.0
広告・販促費	749	12.8	576	10.6	172	29.9
流通費	438	7.5	364	6.7	74	20.5
減価償却費	40	0.7	46	0.9	△6	△12.8
その他	525	9.0	587	10.8	△61	△10.5
営業利益	671	11.5	670	12.3	0	0.1
経常利益	668	11.4	664	12.2	4	0.6
税金等調整前	668	11.4	664	12.2	4	0.6
当期純利益	451	7.7	469	8.6	△18	△3.8
EPS	¥17.09		¥17.22			
DPS	¥7.00		¥7.00			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、税金等調整前：税金等調整前当期純利益、当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益、EPS：1株当たり当期純利益、DPS：1株当たり配当金

セグメント別売上高予想（セグメント間の内部取引消去前）

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成30年2月期 通期予想		平成29年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	5,885	100.0	5,474	100.0	410	7.5
情報提供事業	4,785	81.3	4,460	81.5	325	7.3
販促支援事業	1,100	18.7	1,014	18.5	85	8.4

(注) 情報提供事業：求人情報誌『DOMO』、求人情報サイト『DOMO NET』・『JOB』等
販促支援事業：フリーペーパー取次等

第2四半期累計期間業績予想

連結業績予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成30年2月期 第2四半期累計期間予想		平成29年2月期 第2四半期累計期間実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	2,877	100.0	2,649	100.0	227	8.6
売上原価	871	30.3	777	29.3	94	12.2
印刷費	323	11.2	300	11.4	22	7.5
労務費	112	3.9	78	3.0	33	42.9
減価償却費	7	0.3	7	0.3	0	12.4
その他	427	14.9	390	14.7	37	9.6
売上総利益	2,005	69.7	1,872	70.7	132	7.1
販管費	1,711	59.5	1,544	58.3	166	10.8
人件費	835	29.0	812	30.7	22	2.8
広告・販促費	367	12.8	259	9.8	107	41.5
流通費	222	7.7	156	5.9	65	42.0
減価償却費	20	0.7	29	1.1	△8	△28.9
その他	266	9.2	287	10.8	△21	△7.4
営業利益	293	10.2	327	12.4	△34	△10.4
経常利益	290	10.1	322	12.2	△31	△9.8
税金等調整前	290	10.1	322	12.2	△31	△9.8
四半期純利益	193	6.7	241	9.1	△48	△20.0
EPS	¥7.31		¥8.81			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、税金等調整前：税金等調整前四半期純利益、四半期純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益、EPS：1株当たり四半期純利益

セグメント別売上高予想（セグメント間の内部取引消去前）

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成30年2月期 第2四半期累計期間予想		平成29年2月期 第2四半期累計期間実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	2,898	100.0	2,668	100.0	230	8.6
情報提供事業	2,352	81.2	2,155	80.8	196	9.1
販促支援事業	546	18.8	512	19.2	33	6.5

(注) 情報提供事業：求人情報誌『DOMO』、求人情報サイト『DOMO NET』・『JOB』等
販促支援事業：フリーペーパー取次等

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成29年2月末 実績		平成28年11月末 実績		直前四半期末比		平成28年2月末 実績		前年同期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
流動資産	4,636	83.7	4,485	83.8	150	3.4	4,537	83.8	98	2.2
現預金	3,849	69.5	3,669	68.1	180	4.9	3,687	68.1	162	4.4
売掛金	623	11.3	624	11.6	△1	△0.2	610	11.3	12	2.0
繰延	72	1.3	91	1.7	△18	△20.4	171	3.2	△98	△57.5
その他	90	1.6	99	1.9	△9	△9.5	68	1.3	21	32.1
固定資産	902	16.3	902	16.7	0	0.0	874	16.2	27	3.2
有形	621	11.2	621	11.5	△0	△0.1	625	11.5	△4	△0.6
無形	106	1.9	110	2.0	△3	△3.1	74	1.4	32	43.4
投資その他	174	3.2	170	3.2	4	2.6	175	3.2	△0	△0.3
総資産	5,538	100.0	5,387	100.0	151	2.8	5,412	100.0	126	2.3
負債	725	13.1	666	12.4	59	8.9	655	12.1	69	10.7
流動負債	723	13.1	666	8.5	57	8.7	653	12.1	69	10.7
固定負債	1	0.0	—	—	1	—	1	0.0	0	1.6
純資産	4,813	86.9	4,721	87.6	92	1.9	4,757	87.9	56	1.2
株主資本	4,807	86.8	4,720	87.6	86	1.8	4,750	87.8	56	1.2
他包括利益	3	0.1	△0	△0.0	3	—	3	0.1	△0	△2.7
非支配持分	2	0.1	1	0.0	1	56.8	3	0.1	△0	△3.4
総資本	5,538	100.0	5,387	100.0	151	2.8	5,412	100.0	126	2.3
BPS	¥177.55		¥174.19				¥171.05			

(注) 現預金：現金及び預金、繰延：繰延税金資産、有形／無形：有形固定資産／無形固定資産、投資その他：投資その他の資産、他包括利益：その他の包括利益累計額、非支配持分：非支配株主持分、総資本：負債・純資産合計、BPS：1株当たり純資産

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が5,538百万円（前連結会計年度末比2.3%増）、負債が725百万円（同10.7%増）、純資産が4,813百万円（同1.2%増）となりました。また、自己資本比率は86.9%となり、1株当たり純資産は177.55円となりました。

資産の部では、流動資産が4,636百万円（同2.2%増）となりました。内訳として、現金及び預金が3,849百万円（同4.4%増）、売掛金が623百万円（同2.0%増）等となったためです。

固定資産は902百万円（同3.2%増）となりました。内訳として、有形固定資産が621百万円（同0.6%減）、無形固定資産が106百万円（同43.4%増）、投資その他の資産が174百万円（同0.3%減）となったためです。

負債は725百万円（同10.7%増）となりました。内訳として、未払金が455百万円（同24.7%増）、賞与引当金が84百万円（同5.4%減）等となったためです。

純資産は4,813百万円（同1.2%増）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、剰余金の配当及び自己株式の消却により利益剰余金が4,854百万円（同2.0%増）、自己株式の取得及び消却により自己株式が1,043百万円（前連結会計年度末は1,005百万円）となったためです。

② キャッシュ・フローの状況

金額：百万円	平成29年2月期 通期実績	平成28年2月期 通期実績	前年同期比
	金額	金額	増減額
営業活動によるCF	665	946	△281
投資活動によるCF	△88	△56	△31
フリーCF	577	890	△313
財務活動によるCF	△413	△470	56
増減額	162	420	△258
期首残高	3,687	3,266	
期末残高	3,849	3,687	

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,849百万円（前連結会計年度末比162百万円増）となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、665百万円（前連結会計年度は946百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が664百万円、未払債務の増加額が95百万円となった一方で、未払消費税等の減少額が41百万円等となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、88百万円（同56百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が55百万円、有形固定資産の取得による支出が25百万円、敷金及び保証金の差入による支出が12百万円等となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、413百万円（同470百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額が249百万円、自己株式の取得による支出が164百万円となったためです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	84.3	86.6	87.8	86.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	148.8	153.0	121.2	107.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 上記の会計期間では、利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていくこととし、具体的には連結当期純利益の30%を目処に配当を行う方針です。

当連結会計年度（平成29年2月期）におきましては、1株当たり7円の期末配当を予定しております。

次期（平成30年2月期）の配当につきましては、1株当たり7円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況についての判断は、以下の事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅したものではありません。

①事業環境について

当社グループは、主に求人情報の提供を主力事業としているため、景気動向や法改正といった外部環境の変化により、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②競合企業の戦略への対応

当社グループは、内部留保の充実や「持たざる経営」による健全な財務体質の維持に加え、機動的な経営判断を可能にする組織編成により、競合企業の戦略への対応力向上に努めています。しかしながら、現時点では企業体力に大きな開きがあるため、競合企業の戦略への対応の成否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③システムの誤作動・機能停止に関するリスク

当社グループは、インターネット媒体を活用した事業を展開しております。従いまして、予測不可能な大規模自然災害、コンピューターウィルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害、停電及び同様の混乱による影響により、当社グループの利用するサーバーの作動不能、または従業員による誤った操作などの事由により、システム障害が発生した場合、業務活動が部分的に停止する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④求人情報媒体事業への依存度の高さ

事業別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	平成29年2月期 実績		平成28年2月期 実績		平成27年2月期 実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
連結売上高	5,427	100.0	5,243	100.0	4,842	100.0
求人情報紙媒体	3,195	58.9	3,244	61.9	3,128	64.6
求人情報サイト	1,017	18.8	855	16.3	733	15.2
FP取次	967	17.8	979	18.7	850	17.6
その他	246	4.5	164	3.1	128	2.7

(注) 求人情報紙媒体：『DOMO』、『DOMOリーフ』
求人情報サイト：『DOMO NET』、『JOB』、『TSUNORU (ツノル)』
FP取次：フリーペーパー取次・ダイレクトプロモーション

中長期的には、無料求人媒体事業の強化を通じて収益拡大を図りつつ、新規事業の開発により収益基盤の拡充を目指す方針ですが、当面は求人情報媒体事業への収益の依存度が高くなるため、その業績によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤求人広告収入の季節性

季節調整値 (自社調べ)

	第1四半期 (3-5月)	第2四半期 (6-8月)	第3四半期 (9-11月)	第4四半期 (12-2月)	上半期 (3-8月)	下半期 (9-2月)	通期 (3-2月)
季節調整値 (%)	25.8	23.5	26.7	24.0	49.3	50.7	100.0

(注) 暦年ベースで平成19年より平成28年まで10年間のDOMO静岡3版の売上高をもとに算出。

一般的に、非正社員は繁忙に応じて機動的に募集するため、非正社員系求人広告市場の季節変動は、正社員系より大きい傾向が見られます。主力商品である『DOMO』の求人情報の大半は非正社員向けであるため、その収益は季節変動が大きいという特徴があります。季節性としては、年度の変わり(3月～4月頃)、学生の夏期休暇前(7月頃)、年末商戦前(9月～11月頃)などの時期に増加要因があり、その間に谷間が来る傾向が見られます。

なお、当社グループの求人情報媒体事業は、売上総利益率が高い一方で、販売費及び一般管理費の対売上高比率が高いことから、広告収入の増加局面においては利益が大きく増加する一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を吸収しきれずに利益が大きく減少する特徴があります。

⑥個人情報をはじめとする情報セキュリティ対策

平成17年4月1日より「個人情報保護に関する法律(個人情報保護法)」が全面的に施行され、当社グループも平成16年2月期より、個人情報を含めた機密情報のセキュリティ対策プロジェクトチームを発足し準備を進めてきました。当社グループが収集する代表的な個人情報としては、求人情報サイトにおける登録ユーザーの個人情報、『DOMO』などにおけるアンケート返信者の個人情報、広告主である顧客の個人情報、当社株主の個人情報、当社グループ従業員の個人情報などが存在します。当プロジェクトチームはプライバシーポリシーの策定、システムのチェック・改修、従業員への啓蒙など様々な準備を進め、今後も継続的に実施していく方針ですが、その対応の成否によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦大規模自然災害、事故等について

当社グループは、自然災害等によってフリーペーパーの発行やインターネット媒体の運営に不都合が生じた場合には、当社グループのサービスが通常通りの運営が不可能になる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

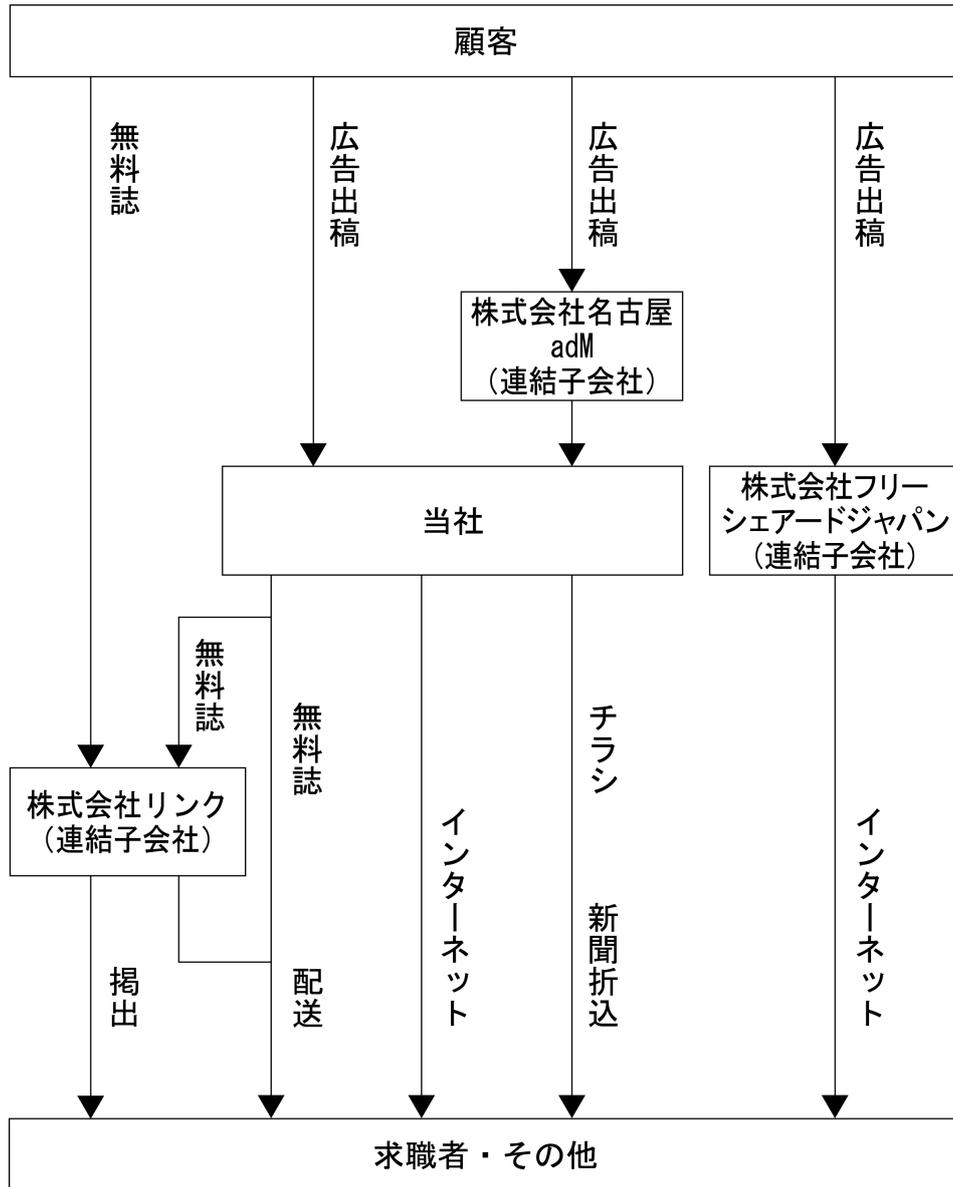
(1) 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社4社によって構成され、当社が行う求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET』、正社員採用に特化した求人情報サイト『JOB』の運営・販売を中心とした情報提供事業及び当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成される販促支援事業を展開しています。

各事業における主な商品・事業内容は次の通りです。

事業セグメント	商品・事業	会社	概要
情報提供事業	DOMO	株式会社アルバイトタイムス	創業以来の主力商品であり、主にアルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向け無料求人情報誌です（正社員案件含む）。現在は、静岡東部・中部・西部版、あいち版の合計4版を発行しています。
	DOMO NET		『DOMO』との一体型商品としてインターネット上で求人情報サイトを運営・販売しています。
	JOB		正社員採用に特化した商品としてインターネット上で求人情報サイトを運営・販売しています。
	DOMOリーフ (旧 求人あどむ)		名古屋市及び近郊地域に6版、西三河地域に3版、地域に密着した合同求人新聞折込チラシを発行しています。
	TSUNORU	株式会社フリーシェアード ジャパン (連結子会社)	新卒採用に特化した商品としてインターネット上で求人情報サイトを運営・販売しています。
	総合広告代理業	株式会社名古屋adM (連結子会社)	名古屋市及び近郊地域において、『DOMO』あいち版、『DOMO NET』、『DOMOリーフ』を主力商品として総合広告代理業を展開しております。
	人材関連コンサルティング	株式会社ミラク (海外連結子会社)	ミャンマー国において現地求人情報誌・人材紹介サービス等の運営をサポートしています。
販促支援事業	フリーペーパー取次	株式会社リンク (連結子会社)	『DOMO』の配布で培ったノウハウを事業化し、無料誌を流通させるインフラ機能を担っています。

事業の系統図は、次の通りです。



(2) 求人情報媒体のビジネスモデル



当社の主力商品である『DOMO』、『DOMO NET』及び『JOB』は、広告主である企業や店舗からの広告掲載料を収入として成り立っています。

情報媒体の中でも求人情報媒体は、求職者(ユーザー)からの応募(媒体効果)が求人企業(顧客)にとって明確であるため、費用対効果が分かりやすい媒体と言えます。そのため『DOMO』及び『DOMO NET』は、「ユーザー満足の向上」と「ユーザー数の拡大」に注力することで、媒体効果を向上させ、それによる顧客満足の向上を図っています。

その「ユーザー満足」を向上させるためには、掲載する求人情報の量・質・鮮度・安全性の4つの要素が必要であると考えています。

第一に、ユーザーにとって選択肢が豊富かどうか、そしてその選択肢が働いてみたくなる魅力的な案件かどうかという情報の量及び質が重要となります。

次に、魅力的な案件であれば応募も多いため、掲載する情報の鮮度が重要となります。鮮度については、情報を掲載するスピードに加え、常に新しい案件を掲載することで刷新感を醸成することも非常に重要であると考えています。

最後は情報の安全性です。信頼できる媒体かどうかが中長期的なユーザーからの支持につながると考えています。当社は、掲載前後に独自の「求人広告掲載規程」に基づいた審査を行い、労働基準法から当社独自のルールまで必要十分に遵守しているかどうかを確認しています。併せて「読者相談室」を開設し、トラブルに巻き込まれたユーザーの苦情や相談を受け、対処方法のアドバイスなどを行っています。また、社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者の職業の選択に役立つよう、求人情報のあり方について調査・研究を行ったり、不当な求人広告をなくすための自主的な規制を行ったりしています。

反応を高めるもう1つの要件である「ユーザー数の拡大」とは、ユーザー数が多い媒体の方が高い反応を生み出しやすいため、いかに多くのユーザーを安定的に確保できているかが重要であるということです。当社では、ユーザーに安定的に無駄なく無料誌を配布するため、『DOMO』のターゲット読者である学生・フリーター・主婦が多く集まる店舗等への設置を図っています。さらに、配布ラック単位で配布部数及び消化(持ち帰り)部数をデータベース化し、それに基づいた配布部数の管理を行うことで、無駄(返本)の極小化に努めています。また、『DOMO』と『DOMO NET』及び『JOB』の連動により、無料誌からもインターネットからも求職者を取り込むことができ、それもユーザー数の拡大へとつながっています。いつでもどこでも仕事を探せ、応募できる媒体として、求職者・顧客から選ばれる媒体となるよう努めています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、無料情報誌及びインターネットを通じて、求職情報の提供を中心とした事業を展開しております。

今後は、当社グループの経営理念である「対話」と「奉仕」をもって、当社グループの資産の活用を前提とし、社会にとってより有益な情報関連事業を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存事業における安定的な収益の確保及び新規事業による成長を目指しており、売上高営業利益率、売上高成長率、新規事業の売上占有率を経営指標としております。

当社グループはより安定した収益基盤の構築及び商品・サービスの拡充を図り、既存事業の収益を安定させ、新たな取組みをこれまで以上に積極的に、スピード感を持って推し進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

既存事業においては経営資源を展開地域に集中し、求人情報事業の中で収益構造の改善を図ってまいりました。中長期的な戦略としても、継続して収益構造の改善を行っていくほか、当社グループの経営資源を最大限活用し、新規事業によって成長を描くことにより収益機会の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く環境は、業収益の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、中国をはじめとした新興国経済の鈍化傾向は変わらず、英国のEU離脱問題、米国の新政権発足による不確実性など世界経済の下振れ懸念から、先行き不透明な状況が続いております。雇用環境につきましては、企業収益の改善や日本国内の労働人口構造の変化に伴う若年層労働力確保に向け企業の採用意欲は持続しております。一方で、雇用に係る法律の改正や地方創生の動向等、事業に影響し得る動きにつきましては注視していく必要があります。

そのような事業環境において、当社グループでは、当社グループ資産を有効に活用し、それぞれの地域や課題、人々のライフワークにあった新たな商品・サービスを創出していくことで事業ニーズの提供者の支持を得ることが必要であると考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,687,121	3,849,810
売掛金	610,880	623,092
原材料及び貯蔵品	8,238	11,686
繰延税金資産	171,174	72,733
その他	60,706	79,026
貸倒引当金	△500	△300
流動資産合計	4,537,621	4,636,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	364,284	373,285
減価償却累計額	△206,631	△215,414
建物及び構築物（純額）	157,653	157,871
土地	444,475	444,475
建設仮勘定	—	3,676
その他	156,371	143,374
減価償却累計額	△133,453	△128,376
その他（純額）	22,917	14,998
有形固定資産合計	625,046	621,020
無形固定資産		
ソフトウェア	63,949	96,290
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	74,555	106,897
投資その他の資産		
投資有価証券	95,896	87,746
繰延税金資産	198	193
その他	81,411	87,934
貸倒引当金	△2,283	△1,250
投資その他の資産合計	175,222	174,624
固定資産合計	874,825	902,541
資産合計	5,412,446	5,538,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	365,079	455,272
未払法人税等	63,150	53,103
賞与引当金	88,984	84,178
その他	136,721	131,360
流動負債合計	653,936	723,914
固定負債		
繰延税金負債	1,276	1,296
固定負債合計	1,276	1,296
負債合計	655,212	725,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	4,760,388	4,854,517
自己株式	△1,005,875	△1,043,669
株主資本合計	4,750,936	4,807,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,227	4,502
為替換算調整勘定	△1,001	△1,362
その他の包括利益累計額合計	3,225	3,139
非支配株主持分	3,072	2,968
純資産合計	4,757,233	4,813,379
負債純資産合計	5,412,446	5,538,591

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	5,243,661	5,427,399
売上原価	1,557,758	1,591,696
売上総利益	3,685,902	3,835,703
販売費及び一般管理費	2,677,012	3,165,658
営業利益	1,008,889	670,044
営業外収益		
受取利息	711	192
受取賃貸料	840	840
助成金収入	891	634
為替差益	1,241	196
その他	3,287	2,422
営業外収益合計	6,972	4,285
営業外費用		
自己株式取得費用	1,931	1,906
投資事業組合運用損	2,119	4,177
その他	3,387	4,104
営業外費用合計	7,438	10,189
経常利益	1,008,423	664,141
税金等調整前当期純利益	1,008,423	664,141
法人税、住民税及び事業税	104,752	96,191
法人税等調整額	150,507	98,534
法人税等合計	255,260	194,725
当期純利益	753,163	469,415
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5,460	137
親会社株主に帰属する当期純利益	758,623	469,278

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	753,163	469,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,067	274
為替換算調整勘定	△1,669	△600
その他の包括利益合計	△602	△326
包括利益	752,561	469,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	758,689	469,192
非支配株主に係る包括利益	△6,127	△103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	455,997	540,425	4,258,203	△792,505	4,462,121	3,159	—	3,159	—	4,465,281
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△256,438	—	△256,438	—	—	—	—	△256,438
親会社株主に帰属す る当期純利益	—	—	758,623	—	758,623	—	—	—	—	758,623
自己株式の取得	—	—	—	△213,369	△213,369	—	—	—	—	△213,369
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	—	—	—	—	1,067	△1,001	65	3,072	3,137
当期変動額合計	—	—	502,184	△213,369	288,814	1,067	△1,001	65	3,072	291,952
当期末残高	455,997	540,425	4,760,388	△1,005,875	4,750,936	4,227	△1,001	3,225	3,072	4,757,233

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	455,997	540,425	4,760,388	△1,005,875	4,750,936	4,227	△1,001	3,225	3,072	4,757,233
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△250,138	—	△250,138	—	—	—	—	△250,138
親会社株主に帰属す る当期純利益	—	—	469,278	—	469,278	—	—	—	—	469,278
自己株式の取得	—	—	—	△162,805	△162,805	—	—	—	—	△162,805
自己株式の消却	—	—	△125,010	125,010	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	—	—	—	—	274	△360	△86	△103	△189
当期変動額合計	—	—	94,129	△37,794	56,334	274	△360	△86	△103	56,145
当期末残高	455,997	540,425	4,854,517	△1,043,669	4,807,271	4,502	△1,362	3,139	2,968	4,813,379

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,008,423	664,141
減価償却費	51,965	61,403
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	269	△1,233
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,287	△4,806
受取利息及び受取配当金	△713	△194
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,119	4,177
売上債権の増減額 (△は増加)	14,250	△12,212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,575	△3,447
未払債務の増減額 (△は減少)	△9,169	95,080
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,691	△41,390
未収消費税等の増減額 (△は増加)	825	△64
その他	21,167	18,143
小計	1,044,733	779,598
利息及び配当金の受取額	734	196
法人税等の支払額	△98,795	△114,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	946,672	665,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,417	△25,971
有形固定資産の除却による支出	△820	△3,752
無形固定資産の取得による支出	△24,306	△55,686
敷金及び保証金の差入による支出	△15,371	△12,070
敷金及び保証金の回収による収入	1,555	9,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,360	△88,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△215,456	△164,857
配当金の支払額	△254,874	△249,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△470,330	△413,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	778	△404
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	420,759	162,689
現金及び現金同等物の期首残高	3,266,361	3,687,121
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,687,121	※1 3,849,810

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数4社

連結子会社の名称

(株)リンク

(株)フリーシェアードジャパン

(株)名古屋adM

Mirac Company Limited(ミャンマー連邦共和国)

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Mirac Company Limited(ミャンマー連邦共和国)の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、平成28年12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、出資にかかわる投資事業組合については、持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合運用損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 38～50年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動に伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「違約金」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法を変更させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「違約金」に表示していた2,916千円は「その他」として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
給料及び手当	692,918千円	749,440千円
広告宣伝費	240,922千円	409,172千円
賞与引当金繰入額	86,891千円	81,484千円
貸倒引当金繰入額	2,933千円	228千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,116千円	249千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	1,116千円	249千円
税効果額	△49千円	25千円
その他有価証券評価差額金	1,067千円	274千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,669千円	△600千円
その他の包括利益合計	△602千円	△326千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	33,637,249	—	—	33,637,249

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	5,144,056	700,000	—	5,844,056

(注) 取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	256,438	9	平成27年2月28日	平成27年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250,138	9	平成28年2月29日	平成28年5月27日

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	33,637,249	—	700,000	32,937,249

(注) 取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	5,844,056	700,000	700,000	5,844,056

(注) 取締役会決議による自己株式の取得による増加及び自己株式の消却による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	250,138	9	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189,652	7	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	3,687,121千円	3,849,810千円
現金及び現金同等物	3,687,121千円	3,849,810千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を基本としております。また、資金調達につきましては、内部留保による調達を基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社与信管理規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。また、未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金計画と実績を月次で管理し、月中は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、支払期日に合わせ、預金残高を管理することなどにより、流動性リスクを管理しております。

投資有価証券は非上場株式及び投資事業組合への出資金であります。投資事業組合への出資金は投資事業組合の投資先の信用リスク及び為替リスクに晒されておりますが、定期的に財務内容を把握することにより管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,687,121	3,687,121	—
(2) 売掛金	610,880	610,880	—
資産計	4,298,001	4,298,001	—
(1) 未払金	365,079	365,079	—
負債計	365,079	365,079	—

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,849,810	3,849,810	—
(2) 売掛金	623,092	623,092	—
資産計	4,472,903	4,472,903	—
(1) 未払金	455,272	455,272	—
負債計	455,272	455,272	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	平成28年2月29日	平成29年2月28日
投資有価証券	95,896	87,746

投資有価証券は非上場株式及び投資事業組合への出資金であります。非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。また、投資事業組合への出資金は、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内
(1) 現金及び預金	3,687,121
(2) 売掛金	610,880
資産計	4,298,001

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内
(1) 現金及び預金	3,849,810
(2) 売掛金	623,092
資産計	4,472,903

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

該当事項はありません。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
(1) 確定拠出年金掛金(千円)	18,457	19,816
(2) 退職給付費用(千円)	18,457	19,816

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	29,176千円	25,146千円
繰越欠損金	243,526千円	130,071千円
減価償却超過額	115千円	69千円
その他	43,202千円	64,219千円
繰延税金資産小計	316,021千円	219,508千円
評価性引当額	△143,971千円	△145,950千円
繰延税金資産合計	172,050千円	73,557千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△677千円	△630千円
繰延税金資産の純額	171,373千円	72,926千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,953千円	1,927千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△677千円	△630千円
繰延税金負債の純額	1,276千円	1,296千円

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
流動資産—繰延税金資産	171,174千円	72,733千円
投資その他の資産—繰延税金資産	198千円	193千円
固定負債—繰延税金負債	1,276千円	1,296千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.2%	32.3%
(調整)		
評価性引当額	△11.4%	△4.8%
交際費等永久に損金参入されない項目	0.1%	0.2%
住民税均等割等	0.1%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	1.0%
その他	0.9%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3%	29.3%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の31.6%から30.2%に、平成31年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,880千円減少し、法人税等調整額が4,880千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当社グループは、本社及び営業拠点の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「情報提供事業」及び「販促支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報提供事業」では、当社グループの主力商品である、求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET』の運営・販売、またその他に、主力商品で築いた顧客に対するSP広告の販売等から構成されています。

「販促支援事業」では、当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成されています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,264,379	979,281	5,243,661	5,243,661	—	5,243,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	34,202	34,270	34,270	△34,270	—
計	4,264,447	1,013,484	5,277,931	5,277,931	△34,270	5,243,661
セグメント利益	1,489,383	164,365	1,653,748	1,653,748	△644,858	1,008,889
セグメント資産	1,095,711	169,080	1,264,791	1,264,791	4,147,654	5,412,446
その他の項目						
減価償却費	34,765	3,900	38,665	38,665	13,299	51,965
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	24,289	15,118	39,408	39,408	4,009	43,417

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△644,858千円は、セグメント間取引消去4,440千円及び全社費用△649,298千円
であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建
物設備等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,459,951	967,448	5,427,399	5,427,399	—	5,427,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	245	47,226	47,471	47,471	△47,471	—
計	4,460,196	1,014,675	5,474,871	5,474,871	△47,471	5,427,399
セグメント利益	1,199,099	137,617	1,336,716	1,336,716	△666,671	670,044
セグメント資産	1,161,847	200,956	1,362,804	1,362,804	4,175,787	5,538,591
その他の項目						
減価償却費	37,701	5,184	42,885	42,885	18,517	61,403
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	54,194	37,776	91,970	91,970	9,202	101,173

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△666,671千円は、セグメント間取引消去4,440千円及び全社費用△671,111千円
であります。(2)セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建
物設備等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を
省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありま
せん。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	満井義政	(公財)就職支援 財団理事長	被所有 直接37.2%	当社創業者	(公財)就職支援 財団への当社社員 の出向	10,940	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税を含めず表示しております。

2. 取引条件及び取引条件決定方針等

取引金額は、主要株主が過半数の財産を拠出している公益財団法人就職支援財団へ当社から派遣した社員の人件費相当額であります。人件費相当額の金額については当社給与規程に準じ、決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	171円05銭	177円55銭
1株当たり当期純利益	27円14銭	17円22銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	758,623	469,278
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	758,623	469,278
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,945	27,242

(重要な後発事象)

当社は平成29年4月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項の決定について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため、また、株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得及び消却を行うものであります。

2. 取得に関する事項

- | | |
|-------------|--|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 700,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 2.58%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 200百万円(上限) |
| ④取得する期間 | 平成29年4月12日～平成29年6月30日 |
| ⑤取得方法 | 信託方式による市場買付 |

3. 消却に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ①消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②消却する株式の数 | 700,000株 |
| ③消却予定日 | 平成29年7月15日 |

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,915,044	3,073,606
売掛金	481,104	※1 504,385
貯蔵品	2,632	2,675
前払費用	※1 22,307	46,542
繰延税金資産	163,807	67,769
その他	※1 99,518	※1 43,429
貸倒引当金	△300	△200
流動資産合計	3,684,114	3,738,210
固定資産		
有形固定資産		
建物	149,605	152,142
構築物	519	433
工具、器具及び備品	15,061	9,524
土地	444,475	444,475
建設仮勘定	—	3,676
有形固定資産合計	609,661	610,251
無形固定資産		
ソフトウェア	56,534	53,572
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	67,140	64,178
投資その他の資産		
投資有価証券	95,896	87,746
関係会社株式	23,800	23,800
関係会社長期貸付金	※1 145,647	※1 223,980
破産更生債権等	1,638	583
長期前払費用	3,714	13,906
敷金及び保証金	53,455	55,400
その他	949	—
貸倒引当金	△1,638	△79,619
投資その他の資産合計	323,463	325,798
固定資産合計	1,000,265	1,000,228
資産合計	4,684,380	4,738,438

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	※1 268,044	※1 378,888
未払費用	23,242	26,536
未払法人税等	44,879	49,655
前受金	※1 9,911	※1 22,801
預り金	7,841	6,781
賞与引当金	74,068	69,944
その他	44,851	6,416
流動負債合計	472,839	561,024
固定負債		
長期預り敷金	※1 10,000	※1 10,000
繰延税金負債	1,276	1,296
固定負債合計	11,276	11,296
負債合計	484,116	572,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金		
資本準備金	540,425	540,425
資本剰余金合計	540,425	540,425
利益剰余金		
利益準備金	5,812	5,812
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,199,676	4,203,050
利益剰余金合計	4,205,489	4,208,862
自己株式	△1,005,875	△1,043,669
株主資本合計	4,196,036	4,161,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,227	4,502
評価・換算差額等合計	4,227	4,502
純資産合計	4,200,264	4,166,118
負債純資産合計	4,684,380	4,738,438

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	※1 3,917,327	※1 4,174,263
売上原価	859,709	924,502
売上総利益	3,057,617	3,249,760
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,063,053	※1, ※2 2,627,051
営業利益	994,563	622,709
営業外収益		
受取利息	※1 2,740	※1 2,957
受取手数料	※1 8,740	※1 9,273
受取賃貸料	※1 2,280	※1 2,280
その他	3,991	2,826
営業外収益合計	17,752	17,337
営業外費用		
自己株式取得費用	1,931	1,906
投資事業組合運用損	2,119	4,177
関係会社貸倒引当金繰入額	—	※3 79,036
その他	3,561	2,644
営業外費用合計	7,612	87,765
経常利益	1,004,703	552,281
特別損失		
子会社株式評価損	14,000	—
特別損失合計	14,000	—
税引前当期純利益	990,703	552,281
法人税、住民税及び事業税	74,268	77,633
法人税等調整額	147,055	96,124
法人税等合計	221,323	173,758
当期純利益	769,379	378,522

売上原価明細書

区分	注記 番号	第43期 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		第44期 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 労務費			152,042	17.7		166,432	18.0
II 経費							
1 印刷費		592,288			586,653		
2 その他		115,378	707,667	82.3	171,416	758,070	82.0
売上原価			859,709	100.0		924,502	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	455,997	540,425	540,425	5,812	3,686,736
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△256,438
当期純利益	—	—	—	—	769,379
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	512,940
当期末残高	455,997	540,425	540,425	5,812	4,199,676

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	3,692,548	△792,505	3,896,466	3,159	3,159	3,899,626
当期変動額						
剰余金の配当	△256,438	—	△256,438	—	—	△256,438
当期純利益	769,379	—	769,379	—	—	769,379
自己株式の取得	—	△213,369	△213,369	—	—	△213,369
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	1,067	1,067	1,067
当期変動額合計	512,940	△213,369	299,570	1,067	1,067	300,638
当期末残高	4,205,489	△1,005,875	4,196,036	4,227	4,227	4,200,264

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	455,997	540,425	540,425	5,812	4,199,676
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△250,138
当期純利益	—	—	—	—	378,522
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	△125,010
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	3,373
当期末残高	455,997	540,425	540,425	5,812	4,203,050

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	4,205,489	△1,005,875	4,196,036	4,227	4,227	4,200,264
当期変動額						
剰余金の配当	△250,138	—	△250,138	—	—	△250,138
当期純利益	378,522	—	378,522	—	—	378,522
自己株式の取得	—	△162,805	△162,805	—	—	△162,805
自己株式の消却	△125,010	125,010	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	274	274	274
当期変動額合計	3,373	△37,794	△34,420	274	274	△34,146
当期末残高	4,208,862	△1,043,669	4,161,615	4,502	4,502	4,166,118

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、出資にかかわる投資事業組合については、持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合運用損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38～50年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「違約金」は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法を変更させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「違約金」に表示していた2,916千円は「その他」として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	81,476千円	32,846千円
短期金銭債務	20,023千円	22,046千円
長期金銭債権	145,647千円	223,980千円
長期金銭債務	10,000千円	10,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	20,710千円	85,270千円
売上原価	一千円	900千円
販売費及び一般管理費	34,111千円	46,954千円
営業取引以外の取引による取引高	12,370千円	13,524千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
貸倒引当金繰入額	1,645千円	247千円
給料及び手当	522,813千円	566,968千円
賞与引当金繰入額	71,976千円	67,250千円
広告宣伝費	231,597千円	395,369千円
減価償却費	34,668千円	41,834千円
おおよその割合		
販売費	84.4%	89.8%
一般管理費	15.6%	10.2%

※3 関係会社貸倒引当金繰入額は当社子会社である(株)名古屋adMへの貸付金に対して、貸倒引当金を計上したものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額23,800千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価は開示しておりません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額23,800千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価は開示しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
賞与引当金	23,902千円	21,130千円
繰越欠損金	129,662千円	37,223千円
その他	10,961千円	10,239千円
小計	164,526千円	68,593千円
評価性引当額	△719千円	△823千円
合計	163,807千円	67,769千円

繰延税金資産(固定)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰越欠損金	40,027千円	—千円
資産除去債務	1,331千円	2,119千円
減価償却超過額	9千円	7千円
貸倒引当金	—千円	23,930千円
その他	28,723千円	26,853千円
小計	70,092千円	52,910千円
評価性引当額	△69,415千円	△52,279千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△677千円	△630千円
合計	—千円	—千円

繰延税金負債(固定)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金	1,953千円	1,927千円
小計	1,953千円	1,927千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△677千円	△630千円
合計	1,276千円	1,296千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率 (調整)	35.2%	32.3%
評価性引当額	△13.7%	△2.6%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	0.3%
住民税均等割等	0.0%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	0.9%
その他	0.5%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3%	31.5%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の31.6%から30.2%に、平成31年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,800千円減少し、法人税等調整額が4,800千円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は平成29年4月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項の決定について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため、また、株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得及び消却を行うものであります。

2. 取得に関する事項

- | | |
|-------------|--|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 700,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 2.58%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 200百万円(上限) |
| ④取得する期間 | 平成29年4月12日～平成29年6月30日 |
| ⑤取得方法 | 信託方式による市場買付 |

3. 消却に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ①消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②消却する株式の数 | 700,000株 |
| ③消却予定日 | 平成29年7月15日 |

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②役員の変動

新任監査役候補(平成29年5月25日付)

常勤監査役 杉山 正人 (現:内部監査室 室長)

退任予定監査役(平成29年5月25日付)

常勤監査役 杉本 雄二

杉本雄二氏は、平成29年5月25日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって任期満了につき退任となります。